

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月12日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21310158

研究課題名（和文）

紛争後の国・地域における教育の受容と社会変容―「難民化効果」の検討―

研究課題名（英文）

Acceptance of public education and social change in post conflict countries and  
aria - Study of refugee effect-

研究代表者 内海 成治 (UTSUMI SEIJI)

お茶の水女子大学・グローバル協力センター・客員教授

研究者番号：80283711

研究成果の概要（和文）：

紛争後の国・地域においては、国際社会の支援のもとに国造りが急速に開始される。その中で最も重要な分野が教育開発である。学校施設・教員・教科書等が圧倒的に不足する中で、始まる学校には多くの子どもが集まる。紛争後の国にとって教育は最重要分野であるが、同様に家族にとっても最も重要な課題である。難民を経験した家族にとって、子どもへの教育投資の重要性が高まるからである（内海はこれを難民化効果と名付けた）。それゆえに、教育や保健等の基本インフラが整備されないと人々は村に戻ることができず、コミュニティの再建ができない。そのため、これまでの開発支援において主流であるコミュニティ参加による教育開発は紛争後の状況では不適切であり、国際社会や政府による教育システムの再建が先行する必要がある。

研究成果の概要（英文）：

In the post-conflict countries, nation building starts with international support. During the post-conflict situation, the educational reconstruction is one of the most important issues. However educational reconstruction would be started with big shortage of school building teachers, textbooks and others, the huge number of the children came to the school (it is the refugee effect named by UTSUMI). The education reconstruction is the most impotent not only for the nation, but also for the families. As almost all families had been lived in the refugee situation, they understand the impotence of the education for the future of their children and family. They could not come back their original village and make the community without a school, a health-post and other basic infrastructure. Therefore, the community participation for the development is not appropriate the post-conflict situation. It is needed the development include education by the nation or international society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2010年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2011年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
総計	12,500,000	3,750,000	16,250,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：紛争後の支援・教育開発・難民化効果・地域開発

## 1、研究開始当初の背景

(1) 21世紀に入り世界各地では絶え間なく地域紛争が生起し、また継続している。紛争は直接の戦闘による被害の他に大量の難民・国内避難民を発生させ、人々や子どもは大きな困難に直面する。それゆえに紛争後の国・地域には国際社会から多くの支援が素早く適切に行われる必要がある。そのため、国際緊急人道支援・復興支援の調査研究は、開発支援同様に重要である。しかし、紛争後の緊急支援・復興支援に関しては政策ペーパーや実践報告は多いものの実証的な研究は緒に就いたところである。それゆえ、紛争後の国・地域の復興過程における支援の影響を探り、教育と社会変容に関する現状と課題を地域の人々や子どもの視線で検証することは喫緊の課題であった。

(2) 研究代表者の内海は紛争後のアフガニスタンに教育大臣アドバイザーとして滞在し、教育復興の状況を検証した。再開された学校は青空教室やテントであったが、子どもたちで溢れ、熱心に学習していた。これは都市部に限らず農村部や山間部でも同様であり、また、紛争後の東ティモールやシエラレオネにおいても同様の現象を見ることができる。こうした紛争後に多くの子どもが学校に就学する現象を難民や国内避難民としての経験そして社会の変容が教育の重要性を人々に認識させ、教育熱が高まるのではないかと想定し「難民化効果」と名付けた。現象としての「難民化効果」は多くの国で見られるが、その要因に関する検討は十分に行われていない。

(3) 紛争後の国・地域には海外からの支援が集中し、政治形態や地域社会は激しく変化する。教育熱の高まり、すなわち近代教育の急速な受容もそうした変化の表れであり、そ

のメカニズムを研究することは地域研究のみならず国際開発および教育開発研究にとって重要な課題である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的はアフガニスタン、東ティモール、ウガンダの3つの国における紛争後の緊急・復興過程において教育がどのように受容され、社会がどのように変化するかを「難民化効果」をキーコンセプトとして検討することである。

緊急・復興過程においては国際社会からの支援さまざまなレベルに非常に大きな影響を与える。すなわち、国および地方レベルでの法整備、財政改革、組織改革、カリキュラム改訂、教科書作成、教員養成システムの見直し、等々である。コミュニティレベルでは行政組織の変更、流通や生産過程の変化、住民組織の変化、住居の新設、井戸の設置等々であり、学校レベルでは施設の建設、教材の配布、教員研修、教科書や教育方法の変化、女性教員の採用、ナーサリークラスの新設、分校の設置、などが行われている。家庭レベルでは奨学金や給食、さまざまなアドボカシー等々が行われる。こうした外からの働きかけあるいはイノベーションの導入に対して、さまざまな形の受容や拒否あるいは従来の知や価値観との融合が行われる。

## 3、研究の方法

このような緊急復興過程における国際社会からの支援の影響を異なる国と地域で、それぞれのレベルにおいて二つの学問領域、即ち教育開発研究と地域研究からアプローチを行う。

(1) 教育開発研究からのアプローチとしては、①当該国への国際社会からの援助分析、②新政権あるいは国連統治機構の政策分析、

③子どもの調査と進級構造分析である。こうした調査により紛争国および地域の教育の現状と変化をマクロ・ミクロに分析する。

(2) 地域研究からのアプローチとしては、①対象村落の家族調査、②学校教育に対する意識調査、③地域住民の目から見た緊急・復興支援評価、の3点である。

#### 4、研究成果

##### (1) 難民化効果の現状

今回はアフガニスタンでの現地調査は出来なかったが、各種データまた東ティモールとウガンダ(北部)での現地調査から、紛争後の教育熱が非常に高いことが明らかになった。これは難民化効果であるが、その原因として家族の難民としての経験による教育を受けたことや紛争によって失われぬ子どもへの投資としての教育等の理由のほかに、世界的な公教育の高まりがあると推測された。EFAによる国際的な支援や国の教育の優先政策等の効果も大きいと思われる。すなわちEFAの理想は広く行き渡り、子どもの教育の志向性は定着したと思われる。

それゆえ、現在では学校のない地域、すなわち教育の受けられないところへは人々が定着しないという現象が見られる。

(2) こうした現状は従来の開発理論における住民参加を基本とする開発がうまく機能しないことを意味している。紛争後の状況の中ではコミュニティを形成するためには、まず、基本的インフラが整備されることが必要である。また、教員養成や教科書作成に関しても国の主導で最低限の整備が行われる必要がある。コミュニティの参加はその後に検討する課題である。

(3) また、学校の設置は子どもの保護や家族の定着にとって喫緊の重要課題であり、国際緊急人道支援において、他の分野同様に最

重要課題として取り組むべき課題であることが明らかになった。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 内海成治 (2011) 「ボランティアを科学するーボランティア学研究の10年」ボランティア学研究第11号 37-49 査読有
- ② 内海成治 (2011) 「比較教育学と国際教育協力ー緊急人道支援の視点から」比較教育学研究第42号 35-47 査読有
- ③ 阿部健一 (2010) 「生物多様性という関係価値-利用と保全と地域社会」『科学』80:1032-1036 査読有
- ④ 内海成治 (2010) 『『アウグスト・クロウグの原則』はアフリカのフィールドワークに適応可能か』『アフリカ教育研究』第1号 1-11頁 査読有
- ⑤ 桑名 恵 (2010) 「緊急期の東日本大震災における日本のNGOの外部者性からの考察」『人文科学研究』お茶の水女子大学、第8巻、95頁-108頁 査読有

[学会発表] (計2件)

- ① 高橋真央 (2011.6.2) ジェンダー平等にもとづく教育推進のネットワークの構築と課題 日本比較教育学会第47回大会：早稲田大学
- ② 中川真帆・内海成治 (2011.2) 「緊急教育支援におけるミニマムスタンダードについてーINEE2010改訂版」再12

[図書] (計 5 件)

- ① 内海成治編 (2012) 「初めての国際協力—変わる世界とどう向き合うか」昭和堂 総ページ 324 頁 (うち内海執筆章は第 1 章「変わる社会と国際協力の課題」2-25 頁)
- ② 内海成治(2011) 「子どもが学校に行くとはどういうことなのか—近代教育システムと伝統社会の位相」熊谷圭知・三浦徹・小林誠編『グローバル文化学』法律文化社・京都 68-83 頁
- ③ 内海成治・中村安秀編(2011)「国際ボランティア論」ナカニシヤ出版 京都 280 頁
- ④ Utsumi Seiji (2010) Education aid for Afghanistan : a case study in new issues and challenges for Japanese foreign aid, Leheny, D. and K. Warren ed. Japanese Aid and the construction of Global Development, inescapable solutions. Routledge NY 260-285 頁
- ⑤ ABE Ken-ichi, James Nickum eds. 2009 *GOOD EARTHS: Regional and Historical Insight into China's Environment*, pp 318. Kyoto: Kyoto University Press 318 頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

内海 成治 (UTSUMI SEIJI)  
お茶の水女子大学・グローバル協力センター・客員教授  
研究者番号 : 80283711

### (2) 研究分担者

阿部 健一 (ABE KENICHI)  
総合地球環境学研究所・教授  
研究者番号 : 80222644

高橋 真央 (TAKAHASHI MAO)  
お茶の水女子大学グローバル協力センター・講師 (~2010. 3. 31)  
甲南女子大学・文学部・講師  
研究者番号 : 50401609

### (3) 連携研究者

山田 肖子 (YAMADA SHOKO)  
名古屋大学・国際開発研究科・准教授  
研究者番号 : 90377143

澤村 信 (SAWAMURA NOBUHIDE)  
大阪大学・人間科学研究科・教授  
研究者番号 : 30294599

黒田 一雄 (KURODA KAZUO)  
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授  
研究者番号 : 70294600

桑名 恵 (KUWANA MEGUMI)  
お茶の水女子大学・グローバル協力センター・講師  
研究者番号 : 80596073